

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 29 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合戦略課(企画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①行政機能		①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。	1	人材の育成と確保	職員
2				効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
3				事業効果の向上	施策、事務事業	効果を高める。
4				公の施設の有効活用	公の施設	有効に活用される。
5						

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値	38.1	39.1	35.9	33.5	34.4		
目標値					38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
B	町の職員数	人	実績値	288	285	274	261	255	245		
			目標値		285	278	264	262	252	240	
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	-	82.7	86.6	84.6				
			目標値		75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値	-	53.5	51.1	46.2	45.4			
			目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。
定員管理調査により把握

C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られている考え成果指標とした。
実績値について、人事評価能力評価結果により把握

D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成29年4月には10%に上がることを考えると、平成25～27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。

B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勸奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:67.32人(H23)、沼田市:81.90人(H23)、みなかみ町:114.96人(H23)】

C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成29年度には80%を目指す。

D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくとともに、職員の育成を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要が生じた。また、地域水準に合わせた給与の総合的見直しの検討を求められている。 ③PPP、PFIなど、施設運営等について、外部委託できる業務の範囲が拡大した。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げの予定であったが、景気動向等により平成31年10月に再延期された。 ⑥「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により、都道府県及び市町村は「地方版総合戦略」を策定した。	①町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っている結果ではあったが、あいさつや電話対応に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかねばならない。自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「町民の要望を反映して欲しい」などに関する意見が寄せられている。 ②行革による役場職員の削減について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に届えていない。

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称 総務課
				課長 原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成26年度が33.5%、平成27年度34.4%と0.9ポイント上昇した。地区別では、割合に大きな偏りはないが、水上地区で感じている割合が低くなっている。年齢別で変動が見られたのが、年金受給世代である70歳以上で41.5%から44.6%(3.1ポイント上昇)、40歳代が28.3%から32.7%(4.4ポイント上昇)、20代が30%から41.1%(11.1ポイント上昇)となる結果となった。全般的にインフレによる物価上昇等も加わり、昨年度に比べ満足度が低い結果となった。また、同じ子育て世代でも高校生、大学生を抱える40歳代、50歳代の数値が下降し、新生児世代の数値が上昇した。今後子育て支援政策については、義務教育以上の子どもを抱える世帯への支援を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。</p> <p>②職員数は、平成22年度297人から平成27年度255名と6年間で42人減少。平成27年度末には245名となり10名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、希望退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進している結果と考える。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%、平成26年度84.6%と昨年より2ポイント低下したが、依然目標値を上回る水準で推移している。引き続き、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。</p> <p>④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は、43.7%となった。前年度に比べ2.5ポイント低下した。平成27年度に成果向上した施策は10施策であった。成果向上が見られない施策は8施策あった。指標に直接結びつかないが必要な事業を実施している。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括		<p>①平成18年度から実施している行財政改革により勸奨した職員は、平成26年度末までの9年間で合計97名となった。平成27年度は、国からの指導もあり年金の支給年齢の引き上げに伴い年金との接続を考慮し、定年退職に戻す初年度となった。14人の退職者のうち、定年退職者は12人、新規職員採用者は4名で、結果10名の職員削減となった。</p> <p>②全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施した。</p> <p>③総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。</p> <p>④「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の本格導入を行い、平成27年度においても、新規職員、新管理職研修及び評価技術向上のため管理職実践研修を行った。</p> <p>⑤職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成27年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施、推進した。(延べ97名参加)</p> <p>⑥住民生活満足度の向上と危機管理対策として町主催で「ハラスメント研修」を実施した。(平成27年12月 43名参加)</p> <p>⑦職員の健康管理対策として、全職員を対象とした「ストレスチェック診断」を実施した。(平成28年1月 168名診断)</p> <p>⑧平成27年4月から地方創生人材支援制度により外部人材1名が派遣された。</p> <p>⑨平成27年10月「みなかみ町 まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」を策定した。</p> <p>⑩町有地(13筆)の売り払いや財産処分(譲渡)を行った。小日向区営アパートの解体設計を実施した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29度の取り組み方針(案)
	1 人材の育成と確保	<p>①人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に取り組んでいるが、一般的な企業と比べても人材育成のプログラムが弱い。</p> <p>②リーダーシップや組織運営能力なども主眼とした人材育成研修が必要である。</p>	<p>①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定して職員に勧奨する。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の構築を検討推進する。</p> <p>②職務・職責に応じた英語研修の実施など、グローバル化に対応した人材育成の推進を図る。</p>
	2 効果的な組織運営	<p>①組織編成が頻繁にあり、グループが細分化され多くなったが、町民に認知されにくい。</p> <p>②重点施策に基づいた組織の体制づくりと人員配置の見直し。</p>	<p>①所属ごとの業務について町民に広く認知されるよう周知を図る。</p> <p>②重要となる施策と事業に合わせた組織の見直しと人員配置をおこなう。</p>
	3 事業効果の向上	<p>①事務事業評価制度が十分に機能していない。</p> <p>②効果的な施策評価会議をすすめる方法が必要。</p>	<p>①施策ごとの事務事業を、施策の取り組みに照らし合わせ整理・統廃合を含めた改善をしていく。</p> <p>②第三者を交えた評価会議の実施について検討する。</p>
4 公の施設の有効活用	<p>①みなかみ町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める。</p>	<p>①合併特例債を活用した不要となった施設の廃止。</p> <p>②関係者の承諾が得られている施設の撤去を進める。</p> <p>③未利用の町有地及び建物等について賃貸や売却等を進める。</p> <p>④地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進める。</p>	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000001		担当組織	総務課 人事グループ	事業費	5,652,195円					
職員研修事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	研修に参加することや、町独自の研修を実施することで、職員がより専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。また、各種研修に参加することにより、職員が自発的に行動や勤務姿勢を変えるためのきっかけづくりとする。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				他団体主催研修に参加した職員の数		71		人	×	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	効果的な町独自の研修を実施するために、町の「研修基本方針」を策定し、単年度「研修実施計画」を策定するための基礎を築くことが必要となる。また、人事評価結果に基づいて組織や職員の現状を把握し、人材を育成することにフォーカスした研修を企画立案、実施することも重要となる。	課題とその解決策	職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのようにして変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのため、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。					

32-01-000002		担当組織	総務課 人事グループ	事業費	円					
人事評価事業		予算科目	会計	款		項		目		
事業概要	事業の意図	人材育成を念頭に、上司と部下の面談により、自己を振り返り、上司からアドバイスを受けることで、職員の意欲や能力を高め、より良い仕事ができるようにする。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				部下と上司の面談に効果があったと感じる職員の割合		%		×	有効性	
									×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	制度は、計画的・段階的に構築・導入しているため、継続して実施することが必要である。担当者の制度運用能力を向上させることが、職員の制度理解、支援費の削減にもつながるため、担当者の能力向上が大切となる。また、職員からの信頼獲得が制度定着の第一歩となると思われるため、職員へのきめ細やかなケアを重視するべきである。現状の能力評価シートの項目数が職位毎に違っていたのを、項目を見直し統合することで効率化を図った制度マニュアルについては管理職・一般職と労務職とに分けて活用している。	課題とその解決策	制度の今後の活用方法、試行してみたの成果等を職員に周知しながら、「評価」という言葉の持つ「不安感」や「不信感」を払拭していく。人材育成という制度の本来の導入目的を理解してもらうために、じっくりと確実に制度を構築・導入することが課題となる。また、制度に対する取り組み姿勢や制度の活用方法など、組織として実施しなければならないことを認識していない職員が少なからず存在していると思われる。職員の意識改革が一番の壁であり、未実施者を出さないように十分な注意が必要である。					

32-01-000003		担当組織	総務課 人事グループ	事業費	円					
職員服務事業		予算科目	会計	款		項		目		
事業概要	事業の意図	職場環境の再整備により、事務の効率化及び簡素化を図る。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				休暇取得日数(勤務条件等に関する調査より)		2,033		日	×	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	職場環境の現状を把握し、分析等を行う。	課題とその解決策	情報共有の均一化が課題である。無意味に複雑化している事務事業は、積極的に簡素化を行う。					

32-01-000004		担当組織	総務課 人事グループ	事業費	12,900円					
公平委員会運営事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	15公平委員会費	
事業概要	事業の意図	労働基本権が制限されている職員の任免、懲戒等の人事権の公使が適正に行われているか確認できる。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				職員の勤務条件に関する措置要求判定		0		件	○	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	合併による地域社会の再編、行政改革の推進、少子化時代の到来や厳しさを増す財政状況等、町を取り巻く環境が大きく変化したことにより、職員のメンタル的な部分が非常にデリケートになってきている。	課題とその解決策	現状維持(法に基づき実施)					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000005		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	1,343,325円					
町村職員等弔慰金保険事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	事業の意図	職員の生活の安定と勤労意欲の向上を図る。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					保険金及び給付金の給付					件	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	最近、退職前の在職中に不慮の疾病などにより志半ばにしてお亡くなりになる職員がでている。残された家族からはこの事業により一時的な生活の安定が図られることの感謝の意が届いている。			特になし。			課題とその解決策			特になし。	<input type="radio"/>
										<input type="radio"/>		公平性

32-01-000006		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	2,677,647円					
職員健康管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	事業の意図	職員及び臨時職員が、定期健康診断を受診し、健康状態を把握している。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					健康診断受診職員					38	人	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後も未受診者のないように実施していく。			基本的には現状維持で継続していくが、病気休暇者や退職者に対するケアや指導ができる体制づくりが必要である。また、安全衛生管理規定による安全衛生教育や予防措置を講じる必要がある。			課題とその解決策				安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。
										<input type="radio"/>	公平性	

32-01-000007		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円					
職員共済事務事業		予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	事業の意図	職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					扶養認定件数					16	件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	現制度により執行している。			年金改革や諸制度の改正に対応していく必要がある。			課題とその解決策				国の制度改正の状況を適宜把握し、必要に応じ職員に情報提供する必要がある。
										<input type="radio"/>	公平性	

32-01-000008		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円				
年金者連盟活動支援事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	年金者連盟の組織維持			平成27年度			単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
					年金者連盟利根支部規約に基づき事務を適正に処理出来なかった件数					0	件
総括と今後の方向性	全体総括	退職者の任意団体であり、加入も任意であるため、行政で事務局を持つ必要があるか疑問であるが、他町村との関係もあるので、郡町村会等で今後協議が必要である。			事務局のあり方を検討する必要あり。			課題とその解決策			
										<input type="radio"/>	公平性

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000009		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円			
職員安全管理・公務災害事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	職員の公務上(通勤も含む)での災害に対して補償を行い、職場・日常生活においての負担を軽減する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					公務災害完治者数				5	人
									<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	特になし。			今後の改革改善案	特になし。			課題とその解決策	特になし。

32-01-000010		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円			
人事事務事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	ア 少ない人員で最大の効果を発揮できる人員配置にする。イ 住民にスムーズに行政サービスが提供できる。ウ ロブローテーションにより、幅広い知識と業務方法を身につけ職員としてレベルアップする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					人事が理由で業務に支障が出ている所属数				0	組織
									<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	人員減少により人事異動が以前よりも難しくなっている。必要に応じて増員を実施しており、組織的な理由による業務停滞はない。一方で病気休暇・メンタル不全の職員が増加しており対策が必要である。			今後の改革改善案	①病気休暇対策としてメンタルケア等が必要である。②人員減少に対応できるよりよい人員配置を組織機構と並行して検討していく必要がある。③職員からは透明度のある人事異動を求められており対策が必要である。			課題とその解決策	①先進自治体のメンタルケア対策について調査する。②人事評価結果の有効活用を図る。(能力と業績に基づく人事管理の徹底) ③先進自治体の異動希望調査の実施状況を調査する。

32-01-000011		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円			
勧奨退職制度事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	制度を理解の上協力してもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					退職者数(59歳)				0	人
									<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	年金受給年齢の引き上げにより、平成26年度をもって本事業は廃止となった。平成27年度より早期退職実施要綱に基づく、周知は行った。			今後の改革改善案	事業廃止			課題とその解決策	事業廃止

32-01-000012		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	2,602,800円			
職員給与等管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	正確な給与の支給			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					給与計算を間違った件数				1	件
									<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	職員給与は人事院勧告に基づき決定されているが、現在国レベルで人事院の存在自体を議論しているため、今後の動向を注視する必要がある。			今後の改革改善案	給与の決定や支給については間違いが許されない。しかし、手当関係において本人の申し出が遅れるなどの要因により、次月に遡及訂正などの事案もある。今後も手当関係届出に不備がないよう、職員に周知する。			課題とその解決策	手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000014		担当組織	総務課 人事グループ		事業費		0円			
特別職報酬等審議会事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	適正な報酬や給料体系となっている。			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/>	目的妥当性
					町長への諮問回数				0	回
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="checkbox"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	町長の諮問により行う	今後の改革改善案	現状維持	課題とその解決策	特になし				

32-01-000015		担当組織	総務課 人事グループ		事業費		8,500円			
臨時職員社会保険手続事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	社会保険制度の推進と普及向上を図る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					健康保険証の收受・配布				40	人
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="checkbox"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	特になし。	今後の改革改善案	特になし。	課題とその解決策	特になし。				

32-01-000016		担当組織	総務課 人事グループ		事業費		111,725円			
非常勤職員公務員災害補償事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	公務上の災害により生じた損害を補償する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					療養及び休業補償				5	件
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="checkbox"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	特になし。	今後の改革改善案	特になし。	課題とその解決策	特になし。				

32-01-000017		担当組織	総務課 消防・防災グループ		事業費		8,400円			
日本電信電話ユーザ協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	情報通信技術、電話対応能力が向上する。			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/>	目的妥当性
					情報通信技術、電話対応能力が向上した職員				0	人
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="checkbox"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	協会が主催する研修会等に積極的に参加することは、職員の資質向上に役立つものである。	今後の改革改善案	協会を脱退し当該事務事業を廃止するか、協会事業への参加職員を増やし当該事務事業を充実させる。	課題とその解決策	事業対象は「職員」であり、成果指標も「情報通信技術、電話対応能力が向上した職員数」なので、職員研修事業と統合したほうがよい。				

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000001		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		17,685,000円			
利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	効率的に機能させる			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					負担金総額				418,236	千円
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		特になし			
		更なる効率的な共同処理事務を実施する必要がある。			共同処理事務の調査研究を行い、事業費削減や事業の充実を図る。					

32-02-000002		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		29,739円			
群馬県町村会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	①有能な人材を確保する。②安心して業務を遂行できる。③町村間の連携が図れる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					翌年度職員採用者				4	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		特になし。			
		群馬県町村会が実施する町村職員採用資格統一試験は、第1回統一(7月下旬)・第2回統一(9月中旬)試験と2回に分かれて実施している。第1回は大学卒、第2回は高校卒程度の教養試験を行っている。みなかみ町は第2回統一試験を利用しており、有能な職員を確保するうえで幅広く募集を行い、平等で有効な手段の一つとなっている。			特になし。					

32-02-000003		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		911,800円			
利根郡町村会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	①職員の勤労意欲の向上を図る。②効率的でやる気のある組織の構築につながる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					永年勤続功労被表彰者				19	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		特になし。			
		特になし。			利根郡町村会事業であるため短期的な変更は可能ではないが、事業(表彰)と効果(勤労意欲向上)を長期的に検証を行う必要がある。					

32-02-000004		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費		631,600円			
利根地方総合開発協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	協会が陳情した案件が実現されて、恩恵を受ける。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					県議会において採択された陳情案件数				1	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		広域圏で行う事業なので、1市町村の意見が反映されるかどうか分からない。各市町村から独自の事業案を示し、議論する機会を設ける必要がある。			
		活動内容は陳情・要請が中心であるが、厳しい財政状況から、県議会での趣旨採択が多くなるという結果が続いている。平成23年度は、県内資源の開発と総合発信について及び望郷ラインの早期県道昇格について、小児科医師の確保についてが趣旨採択となった。平成24年度は、国道120号金精峠年間開通について、防風ネット単独設置への補助拡充が趣旨採択、平成25年度は千客万来支援事業の拡充、金精峠年間開通、小児科医師の確保についてが趣旨採択、平成26年度は、昨年度と同様の趣旨採択となっている。平成27年度は、県議会への要望は3項目であり「狩猟期間中の捕獲奨励金について」が採択、「国道120号金精峠年間開通について」が趣旨採択、「望郷ラインの県道昇格について」は未通知であった。			活動内容の見直しや部会同士の情報交換を密にし、部会独自の事業を立案することも考えられる。しかしながら、構成自治体の総意でなければ事業化も難しいと考える。負担金はおよそ60万円と高額でありながら、年に数回の会議開催と陳情・請願活動が中心であり、構成市町村と連携し、活動内容や負担金額の見直しも検討するべきである。					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000005		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円		
行政組織編成事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	適正な組織の構築			平成27年度	単位	○	目的妥当性	
		組織改編により支障をきたしている組織数			0	組織	×	有効性	
							○	効率性	
							○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①組織改編が必要な場合にはなるべくわかりやすく、組織の横のつながりを重視したものとす。②町民へ役場組織を周知する。			課題とその解決策	①組織改編に係る役場のレイアウト等案内板をわかりやすく表示する。②H28年4月から本庁舎に総合案内所を設置する。また、本庁舎の階の表示（玄関を1階とする）を分かりやすくする。		

32-02-000006		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円		
定員管理事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	行政サービスを維持しつつ定員管理計画に基づき職員数を縮減する。			平成27年度	単位	○	目的妥当性	
		累計職員削減人数			130	人	×	有効性	
							○	効率性	
							○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	公務員の年金受給年齢が段階的に延長されるため、それらを加味した上で、新しい定員管理計画を策定していく必要がある。早期対象募集制度、再任用制度導入による新たな人事管理、定員管理の検討が必要となる。			課題とその解決策	地域創生の総合戦略実現に向け、組織機構の見直しの必要がある。		

32-02-000007		担当組織	総務課 秘書グループ			事業費	648,000円			
行政行為相談事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	問題の解決			平成27年度	単位	○	目的妥当性		
		解決した問題			0	件	×	有効性		
							○	効率性		
							○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	住民要望の多様化により、苦情や、トラブル件数も多くなっているが、行財政改革を進める中で、職員の能力向上も早期には出来ない。専門的知識の職員の採用も出来ない現状では、行政行為相談事業については現状維持が必要である。			課題とその解決策	特になし			

32-02-000008		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	1,531,051円			
全国町村会総合賠償保険事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	町の管理上の瑕疵に対応できる。			平成27年度	単位	○	目的妥当性		
		示談成立件数			6	件	○	有効性		
							○	効率性		
							○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000009		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		2,282,550円				
法制執務事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費	
事業概要	事業の意図	例規が適正に制定され、管理されている。ホームページ上で条例や規則を閲覧することができる。パソコン上で例規を簡単に閲覧検索することができる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				例規に関する苦情発生件数	0	件	<input type="checkbox"/>		有効性		
事業概要	事業の意図	例規審査が集中する時期があるため、計画的な例規の制定改廃が実施できるよう職員に周知していく必要がある。新たにシステムを導入したことにより経費が大幅に削減された。また、要綱等の例規も例奇襲で一括管理することとなり、利便性が向上した。		今後の改革改善案			課題とその解決策	法制執務の知識(条例改正等)は、全ての職員が常に利用するものではないが、事務の根拠となる法令を解釈するためには必要な知識である。新しいシステムを利用する上でこの法制執務の知識が必要なため、操作研修の際には法制執務の研修も必要となる。			
				議会議開催前に例規審査が集中する傾向にあり、例規の審査量が増えると単純なミスなども起きやすくなってしまふ。計画的に例規作成・審査ができるよう検討しなければならないと思う。							
総括と今後の方向性	全体総括										

32-02-000010		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		3,000円				
公文書保存活用事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費	
事業概要	事業の意図	公文書保存活用に関する情報交換を行うことにより、公文書の適切な保存活用を促進する。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				公文書保存に関するトラブル発生件数	0	件	<input type="checkbox"/>		有効性		
事業概要	事業の意図	この協議会で得られた情報を効果的に文書管理に結びつけ、公文書の適切な保存活用を促進していく。		今後の改革改善案			課題とその解決策	公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。			
				この協議会で得られた情報は、当町の文書管理の周知の際に利用しているが未だ十分に活かされていないため、今後この協議会で得られて情報を活かし、効果的な行政サービスに結びつけなければならないと思う。							
総括と今後の方向性	全体総括										

32-02-000011		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		12,127,065円				
事務用品・器具類管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	円滑で効率的な事務処理を行える状態にする。ローコストで効率的な消耗品の管理。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				単価契約の物品数	54	種類	<input type="checkbox"/>		有効性		
事業概要	事業の意図	年間計画等で必要物品等把握できるものは各課各事業へ予算配分されたことにより、前年度と比較して事業費が削減された。今後も各課各事業へ予算配分可能なものは予算配分することにより、事業費の削減、業具時間の削減が期待できる。		今後の改革改善案			課題とその解決策	特になし。			
				職員のコスト意識を高めるためにも各事業において年間計画等で把握できるものは各事業への予算配分が適当である。							
総括と今後の方向性	全体総括										

32-02-000012		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		2,250,164円				
通信運搬事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	町民や各種関係機関が円滑に文書等を受け取ることができる状態にする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				文書を送付できなかった件数	0	件	<input type="checkbox"/>		有効性		
事業概要	事業の意図	各事業において必要経費として管理すべきであり、また通信運搬事業を独立させる必要性は感じられず、事務処理効率化の観点からこの事業は総務一般管理事業への統合が妥当である。		今後の改革改善案			課題とその解決策	総務一般管理事業への統合により事務処理が効率化できる。			
				事務処理効率化の観点からこの事業については総務一般管理事業への統合が妥当である。							
総括と今後の方向性	全体総括										

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000013		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	25,856,497円			
公用車維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費
事業概要	事業の意図	業務に支障のない円滑な移動			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					事故等件数	25			<input type="checkbox"/>	有効性
								<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	共有車管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により、修繕や事故の件数を削減する。また、事業別に予算を管理できるよう、燃料費等の各課配分を進める。			課題とその解決策	共有車の管理を厳格化しても、遵守できなければ無意味である。職員に対し、「公用」の意味を再認識させようとして利用してもらう方法を考える必要がある。燃料費の各課配分を財政サイドに認めてもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう。			

32-02-000014		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	円			
庁用バス管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	事故なく安全に運行し、庁用バスを利用している各団体ごとの目的を達成する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					庁用バス利用者	3,928			人	<input type="checkbox"/>
								<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	安全な運行ができるよう、運行不能となる症状が出ている当該バスの買い換えが必要。			課題とその解決策	H28年度の補正予算で粘り強く要求する。ただし、バスの納品には、日本で開催されるオリンピック事情によりバス生産需要が多く1年はかかるかとされているので、事故が起きないように十分に点検整備をしていく必要がある。また、長く使用できるようにするためにもバス車庫の整備が必要である。			

32-02-000015		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	0円			
私有車の公務使用事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	効率的に事務処理が機能する組織にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					私有車出張制度利用回数	0			回	<input type="checkbox"/>
								<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	私有車登録が済んでいない職員に再度周知する必要がある。事故の場合の対応も再検証しておく必要がある。町外出張の実績はほとんどないが、町内出張の場合の私有車使用についての、検証が必要がある。(出先)			課題とその解決策	できるだけ私有車を使用しないよう公有車の配備を計画する必要がある。			

32-02-000016		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円			
第三セクター総括管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	安定的継続的に会社運営がなされる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					黒字経営の第三セクターの数	4			社	<input type="checkbox"/>
								<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	第三セクターの答申に基づいて、研究検討を進め、自主的に持続可能な第三セクターとなるよう促す必要がある。			課題とその解決策	指定管理者として経営の安定化と自主事業の展開を促すべき第三セクターと既に設立目的が達成され町が出資者でなくてもよい第三セクター等を把握しつつ、それぞれ実情に応じた方法で徐々に整理していく必要がある。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000017		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	8,600円			
指定管理者制度事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	公の施設の管理を指定管理者制度を導入・検討し、サービスの向上・経費の節減が図れるよう監理する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					指定管理料支出件数	15			件	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案 指定管理料の算出根拠の統一化を図り、適切な指定管理料に心がける。また、実績報告にともない各課に於いて検証を重ね、基本方針改訂版に基づき、本年度満了施設についての指定管理者選定に伴う検討を進めた。適正な施設運営とアウトソーシングとしての指定管理制度の活用を検討する必要がある。			課題とその解決策 公の施設の管理運営については、指定管理者導入により改善された施設と悪化した施設を勘案して、業者選定を進めるために検証制度を確立する必要がある。施設の管理運営は利用者の増減に左右され、特に観光客が利用する施設は景気が大きく影響する。対処が遅れると取り返しのつかないことになる可能性がある。そのため指定管理者に任せきりにせず、担当者は常に注意を注ぎ込み状況把握をする必要があると思われる。		<input type="radio"/>	効率性	<input type="radio"/>	公平性
							<input type="radio"/>	公平性		

32-02-000018		担当組織	総務課 秘書グループ			事業費	円			
課長会議事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	町長の指示事項が課員に伝達され、組織としての指示や情報を共有し、課員に伝達することができる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					会議結果を課員に伝達した割合	100			%	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案 ①伝達方法の検討②必要としている情報の検討③所属同士の横の連携を促す。④町の最高経営会議として活用する必要あり。			課題とその解決策 ①伝達の方法を工夫する。②他の所属のどのような情報を必要としているか検討する必要がある。③所属長同士のコミュニケーションを図り、連携をはかれるような会議にする必要がある。④政策調整会議としての役割を発揮できる会議となる検討する必要がある。(施策や事業)		<input type="radio"/>	効率性	<input type="radio"/>	公平性
							<input type="radio"/>	公平性		

32-02-000019		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
議案提出等事務事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	上程議案名の調整及び議案書の作成が適正にできるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					上程議案数	116			数	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 現状維持		<input type="radio"/>	効率性	<input type="radio"/>	公平性
							<input type="radio"/>	公平性		

32-02-000020		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円			
行財政改革推進事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	行財政改革行動指針に基づき、行政需要を勘案・検証しながら行政サービスを維持する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					職員削減進捗状況(目標240人)	94			%	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案 ①計画の最終年度は平成27年度であるが、引き続き外部委託等を進めていく必要がある。			課題とその解決策 ①引き続き外部委託の検討を行う。②今後も職員数の減少により短期間に複数回の組織改編が必要になると思われる。③職員数は減少しているが、事務事業数は減少していない。事務事業を削減する取り組みを行っていく。		<input type="radio"/>	効率性	<input type="radio"/>	公平性
							<input type="radio"/>	公平性		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000021		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	7,541,310円									
公用車整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費						
事業概要	事業の意図	業務に支障のない円滑な移動			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性						
					車両保有台数(特殊・乗合車両・原付等を除く)					146	台	<input type="checkbox"/> 有効性				
事業概要	事業の意図	業務に支障のない円滑な移動			車両保有台数(特殊・乗合車両・原付等を除く)			146	台	<input type="checkbox"/> 効率性						
										<input type="radio"/> 公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	公用車の適切な更新を行うために、今後も必要となる事業である。			職員の利便性がより向上するような車両更新が重要である。			今後の改革改善案			課題とその解決策			各課各職員のニーズを十分把握したうえで、車種選定などに必要な情報を収集することが求められる。		

32-03-000001		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	0円						
行政評価事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費			
事業概要	事業の意図	各施策や事務事業の現状(成果や課題など)を適切に把握し、今後の方向性を示す。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性			
					評価することが出来た施策数					32	件	<input type="checkbox"/> 有効性	
事業概要	事業の意図	各施策や事務事業の現状(成果や課題など)を適切に把握し、今後の方向性を示す。			評価することが出来た施策数			32	件	<input type="checkbox"/> 効率性			
										<input type="radio"/> 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	平成20年度からの導入しており、議会や決算監査でもとりあげられるなど認知度は上がっている。しかし、事務事業マネジメントシート作成の事務量が負担となっている。優先度の高い事業を早期に実施するためにも、緊急性の高い事業をやらせない判断が必要となる。裁量が町にある事業を中心に評価を行うことで、事務量の削減、精度向上、施策評価の理解が図れる。職員に理解と協力をお願いしていく必要があり、重要な事務事業である。			事務事業が細分化され増加傾向にある。予算事業と評価する事業は別物と割り切っているが、職員への負担も多い。重点事業、新規事業に時間をかけて評価することも必要であるため、抽出した事業の評価を行うことを検討する。廃止の判断を内部評価で行うのは容易でないので外部評価の導入について検討する。			課題とその解決策			負担軽減の為に評価事業を減少することは可能であるが、事務事業マネジメントシートによって継続的な実績、課題を残す利用がでなくなる。評価に対して、予算、人事等に反映するなどの結果が伴う必要がある。		

32-03-000002		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円						
総合計画進捗管理事業		予算科目	会計		款		項		目				
事業概要	事業の意図	総合計画を基にした有効な施策の執行			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性			
					目標を達成するために評価された施策数					32	施策	<input type="checkbox"/> 有効性	
事業概要	事業の意図	総合計画を基にした有効な施策の執行			目標を達成するために評価された施策数			32	施策	<input type="radio"/> 効率性			
										<input type="radio"/> 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	総合計画は行政運営のベースとなるものであり、基幹を成すものである。行政評価制度を道具として使い、適切に振り返ることで、後期基本計画の達成度を測り、目標達成に向けた取り組みの基礎とすることが重要である。			総合計画の進捗管理に活かせるよう、行政評価制度とリンクした取り組みを行っていく。			課題とその解決策			行政評価制度の導き出す評価結果の精度向上。事務事業数が増加に比例し業務が増えているが、職員数は減少していることから、適正な事業実施を考慮した評価制度をすすめる必要がある。		

32-03-000003		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	439,252円						
政策調査研究事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費			
事業概要	事業の意図	新規事務事業及び事務事業の拡充(政策として位置づけられること)			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性			
					開始及び改善された事務事業					0	件	<input type="checkbox"/> 有効性	
事業概要	事業の意図	新規事務事業及び事務事業の拡充(政策として位置づけられること)			開始及び改善された事務事業			0	件	<input type="radio"/> 効率性			
										<input type="radio"/> 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	突発的な対応(調査・研究)をしなければならない場合に、この事務事業で対応する。迅速な対応ができるため、必要な事業である。			既存事務事業は基本的に事務事業の中で調査・研究しているが、社会情勢変化などにより、突発的に事務事業の方向性の変更を検討したり、新規事務事業の立ち上げが必要な場合にこの事業で調査・研究することになるが、なんでもかんでも本事業で扱うことは避けなければならない。			課題とその解決策			依存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応することとする。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000004		担当組織	総務課 秘書グループ			事業費	7,487,724円			
総務渉外事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	円滑な公務の執行			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					公務の日程調整が出来た件数	1,506			件	<input type="checkbox"/>
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	従来の諸行事・諸事業への参加、観光宣伝やまちづくり関連の交流のための行動範囲は、国内外ともに年々広がっている。また、今までの経歴に起因する、諸行事への参加要請やシンポジウムへの招へいなど対外的な活躍も求められている。			今後の改革改善案	行政運営上、過去の習慣等を継続し、地域との関係や各種団体との関わり合いを大切にして行かなければならない場面が多い。今後も更に町の発展を進める為には、この事業の継続が必要である。			課題とその解決策	住みよいまちづくりを進めるため、各種関係団体や国・県など関係機関との信頼関係構築がさらに必要である。また、町の重要な産業である観光や農業へ結びつく団体等の交流を今後もさらに進めなければならない。町内の行事のみならず、対外的にも求められていることが多いので、定期的に公務が混み合いスケジュールが過密になることもあり、その都度、体調管理・安全管理を考慮していく必要がある。

32-03-000005		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
賀詞交歓会事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	これからの行政について、意見交換を行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加人数	142			人	<input type="checkbox"/>
								<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	行政に対する意見交換を行う場所を提供する意味でも、有効であると考えられるので、今後も継続していくことが適切である。			今後の改革改善案	より多くの公職者に参加してもらうには、町からの会費補助、日程の調整等が考えられる。また、アルコール提供を廃止することで、参加者負担の会費を減らすことは可能となる。			課題とその解決策	これ以上参加者が増えると、開催できる会場がないが、立食等にすれば会場は確保できる。アルコール提供を廃止した場合の参加者数が想定できない。

32-03-000006		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
公印管守事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	公印や職印、出納員印が適正に使用されている。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					公印使用簿管理	1			冊	<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	公印台帳の更新のみ			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	特になし

32-03-000007		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
町章管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	町のイメージを損なわない程度において町章を使用する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					町章使用におけるトラブル発生件数	0			件	<input type="checkbox"/>
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今でも町章の使用については、規則により実施しているため、現状のまま事業を実施したい。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	特になし

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000008		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	754,631 円				
官報・新聞等購読事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	効率的な事務執行			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		課運営上の不備・トラブル発生件数			0	件	○ 有効性			
							○ 効率性			
							○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	新聞各紙からの情報を得る等。様々な情報を得ることは、効果的な行政サービスを進めていく上では必要であり、総務課において一括して各社新聞を扱うことは効率的な行政に結びつくものである。			今後の改革改善案	必要最低限の情報を得る手段として新聞等を購読しており、効果的な行政サービスを実現するため、現状を維持していきたいと思う。			課題とその解決策	特になし

32-03-000010		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費	円				
町・県勢要覧事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	みなかみ町の概要を知ってもらう			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		みなかみ町ホームページ閲覧件数			349,196	件	× 有効性			
							○ 効率性			
							○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	県勢要覧については、毎年更新していくことで情報提供していく。町勢要覧については、簡易版を改め必要な情報量を盛り込んだ要覧を作成した。掲載のデータ数値の更新を考慮し、印刷製本費の削減のため、データ版と概要版を分けて作成した。			今後の改革改善案	・県勢要覧については、正確な情報提供をしていく。・町勢要覧については、多岐にわたる町の情報を丁寧にわかりやすくまとめたものを継続して作成していく。・わかりやすいデータの管理をするためのシステムを作り、常にデータの整理を行い、必要なときに提供できる体制を作る。			課題とその解決策	町勢要覧については、各課に協力して頂きながら、専門的な知識も取り入れて作成する。町勢要覧は、町のことを町外の方に知って頂くことで、観光客やその他の波及効果を期待するものである。内容については職員が考えて作成しており、印刷製本のみ外部に依頼している。専門業者による作成には費用がかかるため内容と費用のバランスを考えると外部への発注は難しいと考える。

32-03-000011		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	26,043,004 円				
庁内基幹システム運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	(1)事務処理の正確性とこれによる公正かつ公平性の確保(2)スピーディーな事務処理の実施			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		システム稼働に伴う照会のうち、障害・トラブルの相談件数			20	%	○ 有効性			
							× 効率性			
							○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分解点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。			今後の改革改善案	通信回線については、通信速度やセキュリティ面の仕様を決め、見積合わせによる利用業者を決定し、安価で安定性の高いキャリアを選定する。システム機器の保守については、基幹システムとの切り分けが難しいことから現状維持が見込まれる。			課題とその解決策	通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分解点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。

32-03-000012		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	24,876,010 円				
庁内情報システム運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	効率的に行政事務が執行できるよう環境を整備・保守を行う。併せて職員の情報リテラシーを向上させ、簡易トラブルの対処ができる。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		コール数/職員数			200	%	× 有効性			
							○ 効率性			
							○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	windows7への切替により職員の情報系PCは9割方更新が出来た。但し職員が削減される分、嘱託職員や臨時職員が増えているが、その分のPCの更新が間に合っていない。また、各フロアにあるネットワークHUBが合併当初から更新されておらず通信速度も遅いためH27年度情報系システム更新時に入れ替える必要がある。情報系PCが業務にとって重要な役割を果たしているが、担当職員が少なく負担が増えている。資産管理ソフトの導入により担当職員の負担が減るよう運用方法を検討したい。			今後の改革改善案	本業務は事務処理の効率化を図るための事業であり、目的は適切であると考えられる。しかし、現行システムの稼働状況や不具合など継続した安定性を確保する意味からすると、システム自体の必要性や操作性、投資コストなどを十分検討する必要がある。年度末の人事異動発令が遅いため4月1日からの運用に支障が生じている。			課題とその解決策	内部管理事務であるため事業の成果を示す方法が極めて難しい。また、昨今のインシデントの要因は人的ミスや制約違反などルール化されていないことによる事故が大半である。多くの職員を少数の担当がカバーするには機械的に制限する手法と他の職員を教育し指導させる方法があるが、両輪の如く機能しないと意味をなさないものである。今後、研修等の充実により対応することが何処まで可能なのかが不安はある。

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000013		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		37,172円		
群馬県情報化推進協議会参画事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 1一般管理費	
事業概要	事業の意図	総会、研修会等に参加することにより最新技術の情報を得ることができ、職員のスキルアップにつながる。			平成27年度		単位	—	目的妥当性
		参加延べ人数			3	人	評価結果	—	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県情報化推進協議会が県内の市町村を取りまとめて運営しているため現状維持が望ましいと考える。総合行政ネットワーク(LG WAN)については、群馬県が取りまとめて発注することによりコストが削減されている。			今後は、ITC-BCPの計画導入が主となってくるため、同協議会より情報収集し策定していかなければならないと考える。		課題とその解決策		

32-03-000014		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		215,792円		
情報通信技術利活用推進事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 6企画費	
事業概要	事業の意図	誰もがICTの恩恵を受けることが出来る。			平成27年度		単位	○	目的妥当性
		パソコン教室参加者数(実)			52	人	評価結果	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	電子申請システムの構築及び導入が当初の目的であったが、調査の結果利用者が無く時期尚早であると判断された。本町内でのパソコンやタブレット端末利用によるインターネット接続の普及に取り組むこととした。			電子申請等を活用する事務手続きについては現在のところ利用者がいないためシステム開発への取り組みは見送られた。今後もインターネットを利用してみたいのにパソコンが使えずに利用できない方などを対象にパソコン教室を開催し、インターネット利用者の拡大に向け取り組んでいく。		本町には、まだまだ電子申請という手段は馴染まないと判断された。全体的な機運が高まれば改めて事業参画する予定である。住民からの要望にあるパソコン教室の開催など、第一段階としての取組を最優先することとする。県のパソコン教室は数年に一度しか町内での開催とならないので、H25年度より町独自で利根商業に委託して開催することとした。		

32-03-000015		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		7,368,550円		
光ファイバ網管理事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 6企画費	
事業概要	事業の意図	光通信を利用できる			平成27年度		単位	○	目的妥当性
		利用できる世帯割合			100	%	評価結果	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	本町の光ファイバ網整備はNTTによりサービス開始となったが、藤原局・猿ヶ京局のエリアは提供外とされたため、平成21年度の情報通信基盤整備推進交付金により事業化されたもの。この事業は情報通信における地域格差をなくすもので重要な事務事業である。			・償却期間(10年間)が終了した後は町の財産として保有するよりもNTTへの財産処分を検討するべきである。		・高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後も簡易に使える情報端末などが普及することにより、更に加入率は上がると考える。		

32-03-000017		担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費		円		
水上支所総合窓口事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	本庁に外向かなくても、水上支所で各種申請手続きや各種証明の交付が受けられる。			平成27年度		単位	○	目的妥当性
		証明書交付件数			4,038	件	評価結果	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	本事業を行うことにより、水上地区の諸届出受付や各証明書の交付場所を確保することができ、利用者の利便性に寄与するとともに行政サービスの提供が行える。			本事業の窓口業務は、職員の対応により来庁者の心証に相違があると思われるため、職員が常に来庁者の立場に配慮した対応を心がけ、成果指数が向上するよう努めている。又、窓口が少ない支所の特長を生かして「ワンストップ窓口」を実現している。		支所は少数の職員で幅広い業務を行っているため、研修参加が難しい状況だが、自己研鑽を重ね職員間でフォローしながら対処している。又、マイナンバーの運用拡充が図られ各種手続きがどこまで簡素化されるかがポイントになる。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000018		担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円			
新治支所総合窓口事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	新治支所において町の窓口業務がうけられる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					取納件数	5,536			件	×
総括と今後の方向性	全体総括	・窓口を担当する職員数が減少する中、少人数で対応するには担当職員それぞれが、窓口業務をマルチに対応できるような質的な向上と計画的な人員配置が必要。			・職員の業務知識向上期間の確保。(OJT)・本庁担当課と連携し、なるべく支所で全ての用事が足せるような対応に努めるなど、職員の資質向上を目指す必要がある。			課題とその解決策		

32-03-000020		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	634,756円			
地域活性化調査研究事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	地域活性化に繋がる議会提案がされる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					地域活性化対策の案	1			件	×
総括と今後の方向性	全体総括	活動は、研修や調査研究であるが、地域活性化対策に特化した事務事業であり、今後、具体的な活性化策を打ち出すことが本町の将来に繋がる重要な事務事業である。今回、地域活性化対策特別委員会において「中小企業・小規模企業の振興基本条例」制定に携わり、テーマとして掲げた6施策の政策研究や先進地視察などを行い、最終報告を行ったことにより、本事業は本年度で終了することになった。			事業終了のため、特になし。			課題とその解決策		

32-03-000022		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	7,092,840円			
みなかみ幸せ創生本部事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	総合戦略を策定し、交付金を受ける。(既存の事務事業のブラッシュアップ、新たな事務事業の創設) 事業の進捗管理 (PDCAサイクル) の確保			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					総合戦略	1			式	×
総括と今後の方向性	全体総括	来年度実施に向け事務量は増大し、事務費も増大することはやむを得ない。			策定した総合戦略が価値あるものとするため、関係課との連携を進め、確実に実行していく必要がある。			課題とその解決策		

32-04-000001		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	970,541円			
普通財産管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費
事業概要	事業の意図	本来保有しない(少ない)ことが望ましい普通財産について有効活用を図りながら維持管理する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					売り払い額	731			千円	○
総括と今後の方向性	全体総括	施設の統廃合により老朽施設は残っており、施設がある以上管理はしなければならず、今後も適切に最小限度の費用で対応する。また、今後も活用と処分は継続的に検討する必要がある。			①維持管理の連携②活用及び処分に向けた対策			課題とその解決策		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000002		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	185,748円				
山形県鶴岡市内町有地管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費	
事業概要	事業の意図	活用された面積			平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
		東北電力賃借(本柱・支線)			13	本	×			有効性	
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>今後の利活用、処分等を検討していかなければならない。</p> <p>・経済状況を考慮しつつ、処分する方向で、利活用(処分)方法を検討し対処すべき。</p> <p>・町有地管理調査委員会等で検討していく。</p>			

32-04-000003		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	254,203円				
旧猿ヶ京小学校管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	旧猿ヶ京小学校とにいはいはる旧幼稚園猿ヶ京分園舎の有効活用			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
		管理・利用回数(旧猿ヶ京小学校)				人	○			有効性	
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>平成23年度から野球教室等を実施する日本プロ野球OBクラブ支援センターへ全面的に無償で貸し付けることで施設の適切な管理と経費の削減をめざすことができた。なお、日本プロ野球OBクラブ支援センターは、より地域に密着した振興を図るため、平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。</p> <p>今後、借り主である法人が計画的に管理、自主運営できるよう指導、支援することが求められている。</p> <p>今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となってくる。</p>			

32-04-000004		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	12,593,962円				
行政財産一括管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費	
事業概要	事業の意図	災害発生時に適切に共済を請求し、修繕料など町の支出を最小限に抑える。効率的で効果的な行政運営の推進			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
		共済請求額				千円	×			有効性	
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>災害発生時に町の支出を最小限に抑えるための建物災害共済の加入は財務規則上必須であるが、掛金と共済給付金の費用対効果を考えると、罹災が多い施設のみ加入するなど加入内容の見直しなどを検討する余地があると思われる。</p> <p>共済加入率を80%から100%加入に変更するか否か検証する必要がある。現状では、施設の保有量に対して人的、財政的な手当が少ないため、施設規模を減らすか、手当を増やすか選択する必要がある。</p> <p>事後保全(対処療法)的な財産管理から、予防保全的な財産管理を実施することにより、長期的にはトータルコストの削減、施設の長寿命化等のアセットマネジメントに繋がるが、現状では、施設の保有量に対して人的、財政的な手当が少ない。また、新規の建設投資を抑制しなければならず、住民等の合意形成や政策的な取り組みを見直す時期である。平成28年度に固定資産台帳の作成が必要である。</p>			

32-04-000005		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	41,688,622円				
本庁舎維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費	
事業概要	事業の意図	効率よく役場業務ができるようにする。役場来庁者が気持ちよく利用できるようにする。			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
		職員からのクレーム件数			0	件	○			有効性	
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>町有財産(庁舎)の維持管理は町の責務であり、効率的で効果的な行政サービスが提供できるように継続していかなければならない。庁舎内で使用する灯油について、ポリタンクで対応していたが、タンクを設置し活動量を削減した。また、ドライエリアの資源ゴミについて職員対応としていたが、業者と契約を締結し売却した。</p> <p>4Fフロアが吹き抜け部分との仕切りがなく、空調の効率が悪い。フロアと吹き抜け部分を自動ドア等で仕切る必要がある。庁舎前の駐車場不足から、トイレの解体・舗装・駐車線の引き直し等を行い、少しでも多く駐車できるよう整備する。議場の音響が悪いことから、設備を改修する。</p> <p>4Fフロアは長年言われており、いろいろ努力してきたが、根本的な対策が必要である。現状でも通路の狭さが言われる中、仕切ることによる圧迫感や通路が狭くなることで町民の方への理解が得られるかが課題。駐車場並びに音響工事については、H28年度予算措置済み。駐車場工事において、利用者の混乱が予想される。下段駐車場、後関コインパーキング無料使用等関係各課との調整が必要となる。</p>			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000006		担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	6,339,998 円			
水上支所管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	14支所費
事業概要	事業の意図	効率的に事務を行う			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					効率的で効果的な行政サービスの実現					
総括と今後の方向性	全体総括	支所庁舎及びボイラー設備が老朽化のため、修理・修繕を行い現状維持に努めている。			支所庁舎の有効活用及び修繕			修繕等に要する費用		
	今後の改革改善案							課題とその解決策		

32-04-000007		担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	9,771,889 円			
新治支所管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	14支所費
事業概要	事業の意図	・安全で快適な環境の整備。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					事故等の発生件数				0	件
総括と今後の方向性	全体総括	・業務の内容・予算の支出について検証しつつ、同じ支所である水上支所と同じサービスが提供できるようにしている。・支所の庁舎については老朽化が進み、補修が必要な箇所が年々増えてきているが、来庁者が安心快適に用務を行えるように努めなければならない。			・外郭団体の事務統合、外部委託			①外郭団体の3支部と支部事務局の統合が課題。②3支部の統合と事務局の統合は、H27年度内に実現しなかったが、事務局統合について引き続き取り組んでまいりたい。		
	今後の改革改善案							課題とその解決策		

32-04-000008		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円			
公共施設統廃合推進事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	公共施設等の管理、運営、配置等の適正化			平成27年度			評価結果	× 目的妥当性	
					廃止した施設				0	施設
総括と今後の方向性	全体総括	H19.10.12に議会の行財政改革特別委員会から「町有施設の統廃合について」、H20.12には公共施設の統廃合等検討委員会から「町が管理する公共施設のあり方について」の答申が出されている。既に答申に示された5年間を経過しており、答申内容や意図の風化も見られる。当初、「行革推進プランを策定」し、そのプランに従って公共施設の統廃合を積極的に進めることとなっていた。しかしながら、プランは作成されておらず、行革担当部署の廃止、答申内容の期限超過、更には、管財Gの縮小があり、初期の目的は一定程度は達成できているものの、新たな体制と目的の再確認を行う必要がある時期となっている。			「中長期的な経費の削減=短期的な経費の増加」を認識し集中的に事務事業に取り組むのか、「短期的な経費の削減=中長期的な経費の増加」を受け入れて事務事業に取り組むのか否かを判断する。			改めて公共施設等の抱えている課題を再認識する必要がある。施設の抱えている状況について認識の不足があるため、町全体の公共投資の取り組み方を含めて総合的な検討を実施する。		
	今後の改革改善案							課題とその解決策		

32-04-000010		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	2,189,618 円			
土地開発公社運営支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	13諸支出金	項	2土地開発公社費	目	1土地開発公社費
事業概要	事業の意図	公社運営が滞りなく行われるようにする			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					補助金を支払わなかったことにより公社の運営ができなくなった回数				0	回
総括と今後の方向性	全体総括	事業費については現状を維持すべき。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。本事務事業は、土地開発公社借入金利子補給事業が「土地開発公社への利子補給金であるため、実質的に運営費の補助である」ため、平成26年度に利子補給事業を廃止し、平成27年度から本事務事業に統合する。			この事業は公社の運営費を補助するための事業であり、類似する「土地開発公社公有地取得事業」は公社保有用地の借入金借換に伴う利子の補助を行う事業で、どちらも公社の運営費と捉えることができるので事業を統合することが望ましい。分譲地を町で全て買い取り、公社を廃止すべき。			用地の再取得をする担当課における用地買収費の財源確保が課題。		
	今後の改革改善案							課題とその解決策		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000013		担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円				
水上支所大規模改修事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	町民の利便性の向上			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					支所利用者数		3,400		人	×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。		今後の改革改善案	支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。		課題とその解決策	住民の理解財源の確保			